

## 2018年度 事業報告書

特定非営利活動法人 POSSE

## 1 事業の成果

本年度は引き続き、労働・貧困・教育分野の取り組みを行いつつ、ブラック企業対策プロジェクトや総合サポートユニオンなどとの他団体との協働事業に特に力を入れて取り組んだ。

若者の法律制度の活用を支援する事業として、電話・メールによる労働相談の受付、各種セミナー・イベントを開催した。労働分野では、相談員の育成に注力し、貧困分野では、昨年度に引き続き、生活相談・奨学金相談それぞれ専用の相談ダイヤルを設置し、運営した。

若者に労働情報を提供する事業としては、労働法教育事業を中心に実施した。また、学生だけでなく高校や大学の就職支援担当者をも対象にした。

調査研究及び情報発信する事業として、雑誌『POSSE』を時事問題や社会の関心を分析しながら第38号から第41号を定期的に発行した。また、若者の雇用・労働に関する現状について情報発信・政策提言した。

社会の労働条件改善に向けた他団体と協同しての情報交換や交流事業として、ブラック企業対策プロジェクトへ運営参画し、ブラック企業被害対策弁護団・総合サポートユニオンと協同・連携し、セミナー・シンポジウムを実施した。

## 2 事業の実施に関する事項

## (1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【4,337】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
若者の法律制度の活用を支援する事業	電話、電子メールによる労働相談・生活相談の受付	通年	法人事務所	50名	相談者	3000名	1,076
若者に労働情報を提供する事業	労働法教育出張授業	通年	法人事務所	10名	大学生・高校生・中学生・教育関係者	1000名	392
調査研究及び政策提言する事業	若者の雇用・労働・貧困に関する情報発信・政策提言	通年	法人事務所	20名	一般市民	不特定多数	402
	雑誌『POSSE』の発行	年4回	法人事務所	30名	一般市民	不特定多数	2,127

社会の労働条件改善に向けた他団体と協同しての情報交換や交流事業	ブラック企業対策プロジェクトの運営参画	年 10 回	東京都・宮城県の施設	20 名	一般市民 不特定多数		76
	ブラック企業被害弁護団との協働	通年	東京都・宮城県の施設	20 名	一般市民 不特定多数		108
	総合サポートユニオンとの連携	通年	東京都の施設	30 名	一般市民 不特定多数		155

(2) その他の事業

(事業費の総費用【3,120】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
事務所の貸出事業	事務所の一部有償貸出し	通年	法人事務所	1 名	3,120